

平成29年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

本町財政は行政改革大綱及び集中改革プラン策定以降の行財政改革努力により、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢過疎化による町税収入の減収などの極めて厳しい財政環境の中、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避するとともに、合併により生じた地域間格差の是正のほか、ゴミ処理施設建設事業、学校耐震化事業などの町政が抱える緊急且つ重要課題に積極的に対処してきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、着実に財政構造改革を前進させてきたところである。

平成29年度当初予算の編成に当たっては、主要財源である地方交付税の減収は避けられず、特に普通交付税で国税の減収などが影響し財源確保に苦慮している厳しい財政環境にある。そうした中、更なる財政健全化の実現に向けた行財政改革努力が必要不可欠となり、「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に留意しながら、中長期的に持続可能な財政構造の確立を目指してきたところである。

一方で、人口減少や少子高齢化等による社会構造の変化など、様々な課題への対応が求められている中で、地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策に、必要性や緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分を図りながら、基幹産業である第1次産業の振興や東日本大震災を教訓とした地域防災・減災対策強化、人口減少等の歯止めとして子育て支援対策の更なる拡充や短命対策など、可能な限り最大限対応している。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成29年度一般会計予算は、規模として、54億5千万円、28年度当初予算比1億4千万円、2.5%の減少となった。要因は、投資的経費(普通建設事業)が大きく減少しており、三厩健康増進センター建設など大規模事業終了によるものである。

29年度当初予算主な内容は、最重要課題である人口減少対策の更なる起爆剤として高校生終期の医療費無料化、小中学校給食費3割から5割軽減の子育て支援策拡充など盛り込んでいる。また消防救急など防災活動の起点となる分署整備や救急車両更新なども計上している。

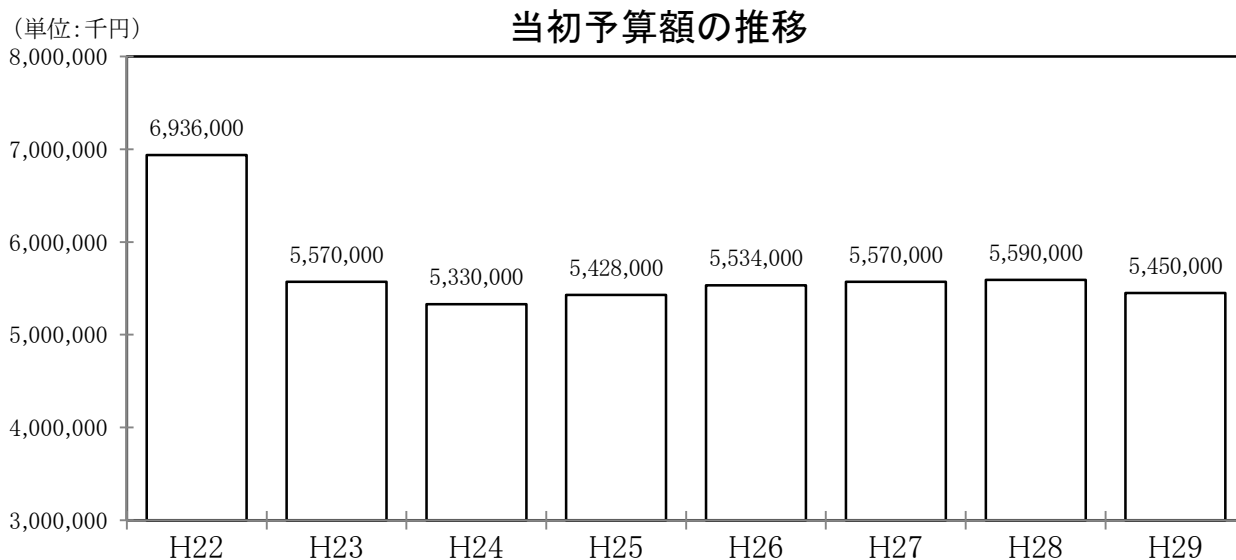
しかしながら予算編成における財源不足額(基金取崩額)は以前解消されておらず、29年度は対前年度40,000千円増となっている。一方で町債発行総額で昨年度赤字に転落した元金ベースでのプライマリーバランスを黒字に回復、また義務的経費も昨年度に引続き減少となり、行財政改革等による財政健全化への取組みも着実に成果が見られている。

今予算編成を通じ、町が抱える人口減少や少子高齢化問題など山積されたさまざまな課題に対処しつつ、将来を見据えた財政構造の確立に向け、一体性のある行財政運営に努めていくこととする。

II 予算規模

町税及び臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が28年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めた結果、予算規模で対前年度比で2.5%の減少となっている。

1 一般会計 5,450,000千円 (28年度当初比 △140,000千円 △2.5%減)



(単位:%)

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算の伸び率	△4.6	△19.7	△4.3	1.8	2.0	0.7	0.4	△2.5
地方財政計画 (合算分)	△0.5	0.5	2.1	0.2	1.3	2.6	△0.1	0.4
地方財政計画 (通常収支分)	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0
国の予算	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8

(単位:%)

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般歳出の伸び率	△3.8	△22.3	△4.0	2.3	△1.5	4.9	1.1	1.1
地方財政計画 (合算分)	0.2	0.8	3.0	0.0	1.8	3.2	0.0	0.3
地方財政計画 (うち通常収支分)	0.2	0.8	△0.6	△0.1	2.6	2.9	0.9	1.0
国の予算	3.3	1.2	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.8

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,568,997千円** (28年度当初比 △367,568千円 △7.4%減)

国民健康保険	1,295,000千円	(28年度当初比	△26,000千円	△2.0%減)
介護保険	1,206,000千円	(28年度当初比	△41,500千円	△3.3%減)
大字費	1,300千円	(28年度当初比	412千円	46.4%増)
平舘財産区	1,000千円	(28年度当初比	0千円	0.0%増)
根岸財産区	1,000千円	(28年度当初比	0千円	0.0%増)
野田財産区	1,000千円	(28年度当初比	0千円	0.0%増)
下水道	279,000千円	(28年度当初比	4,400千円	1.6%増)
後期高齢者医療	88,000千円	(28年度当初比	4,000千円	4.8%増)
病院事業	1,317,662千円	(28年度当初比	28,004千円	2.2%増)
簡易水道事業	379,035千円	(28年度当初比	△336,884千円	△47.1%減)

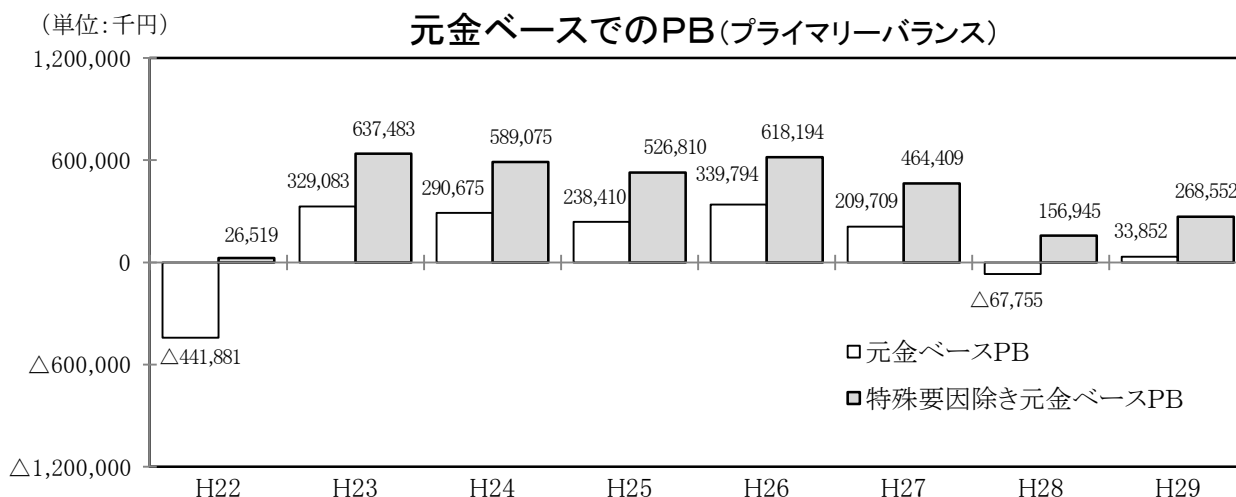
3 繰出金等 **760,831千円** (28年度当初比 34,359千円 4.7%増)

国民健康保険	143,741千円	(28年度当初比	5,404千円	3.9%増)
介護保険	204,109千円	(28年度当初比	△2,167千円	△1.1%減)
下水道	138,283千円	(28年度当初比	12,839千円	10.2%増)
後期高齢者医療	39,647千円	(28年度当初比	△587千円	△1.5%減)
病院事業	198,379千円	(28年度当初比	33,842千円	20.6%増)
簡易水道事業	36,672千円	(28年度当初比	△14,972千円	△29.0%減)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっている。



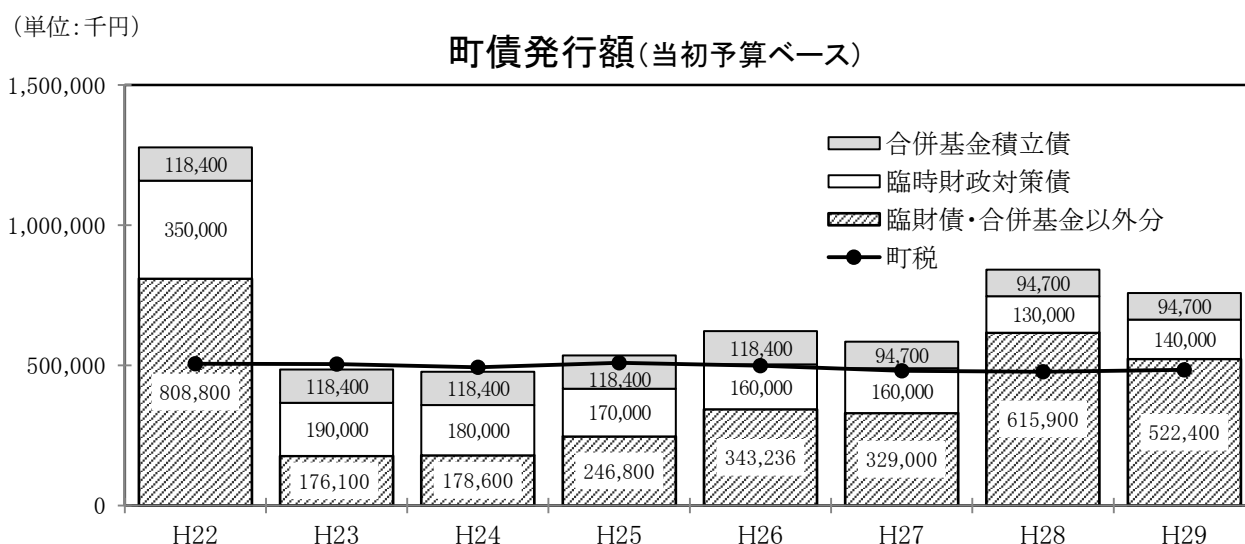
※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度比より83,500千円の減少となった。

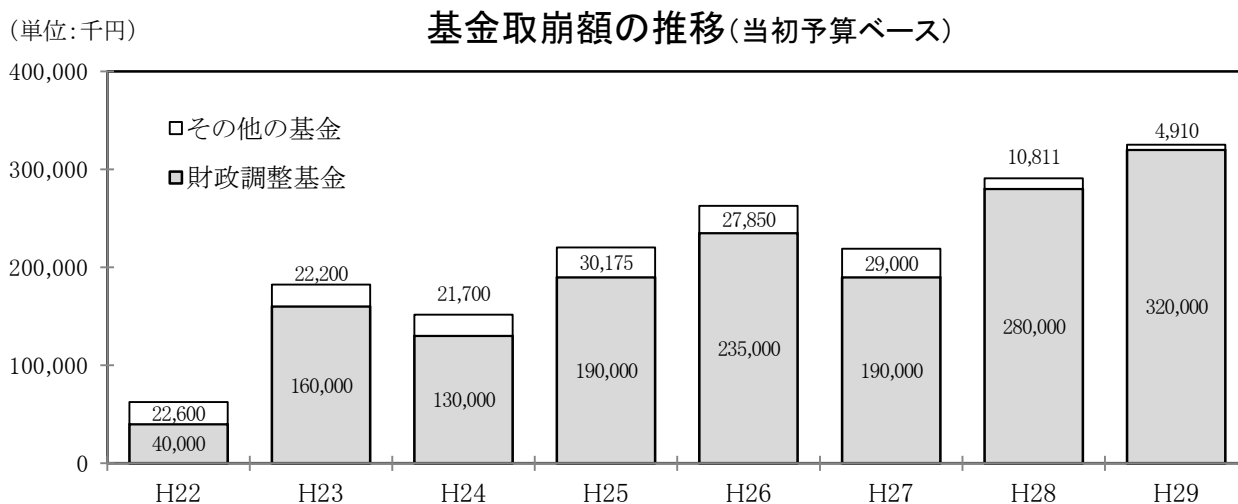
要因は、三厩地区健康増進センター建設事業終了や蟹田田ノ沢地区公園整備事業の一部事業繰越により事業実施年度変更により減少している。

よって今後の抑制対応として、一般財源等への切替など財政運営全般を考慮しながら発行の有無を随時判断していくこととする。



3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

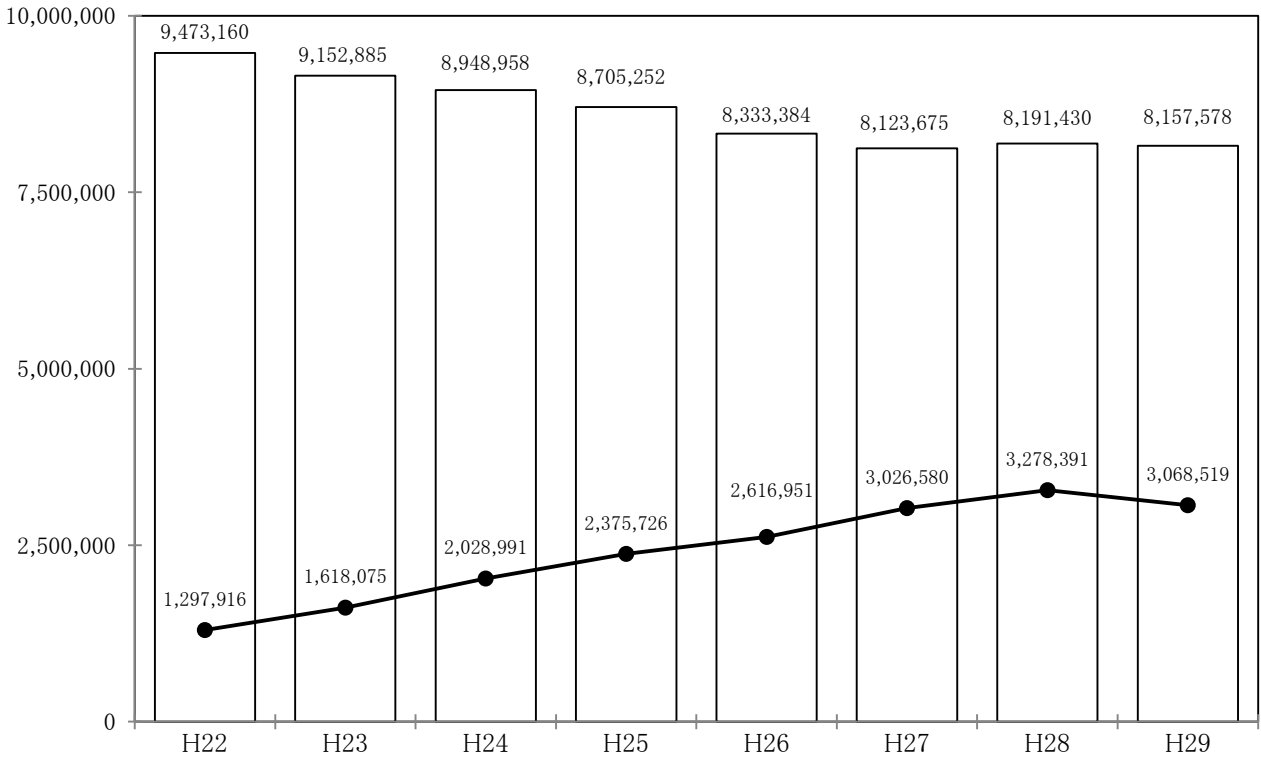
財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、29年度の財政調整基金取崩額は対前年度比40,000千円増となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)

(単位:千円) 町債及び基金現在高(見込み) □ 地方債現在高 ● 基金現在高



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H22末 現在高	H23末 現在高	H24末 現在高	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高 見込み	H29(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,749,475	2,850,123	2,924,888	2,966,440	2,900,930	2,872,456	2,800,888	140,000 213,843	2,727,045
合併特例債	2,408,347	2,427,998	2,456,930	2,441,563	2,350,481	2,221,122	2,091,459	94,700 222,390	1,963,769
過疎対策事業債	1,476,415	1,343,654	1,240,640	1,281,906	1,285,781	1,301,222	1,686,255	123,200 151,935	1,657,520
その他	2,838,923	2,531,110	2,326,500	2,015,343	1,796,192	1,728,875	1,612,828	399,200 202,784	1,809,244
合 計	9,473,160	9,152,885	8,948,958	8,705,252	8,333,384	8,123,675	8,191,430	757,100 790,952	8,157,578

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H22末 現在高	H23末 現在高	H24末 現在高	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高 見込み	H29(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	594,763	759,685	1,014,865	1,202,522	1,277,522	1,402,115	1,507,851	320,000 1,000	1,188,851
減債基金	167,507	209,907	229,973	250,039	270,109	443,656	468,156	0 700	468,856
合併振興基金	500,121	625,057	749,884	874,772	999,673	1,118,459	1,228,704	0 106,945	1,335,649
その他	35,525	23,426	34,269	48,393	69,647	62,350	73,680	4,910 6,393	75,163
合 計	1,297,916	1,618,075	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,278,391	324,910 115,038	3,068,519

IV 歳入

○町税については、下記理由により25年度以来の微増となっている。

町 民 税⇒ホタテ養殖の漁業所得が大幅な増収要因でとなっている一方、養殖以外の漁業所得で漁獲不漁などもあり全体で対前年比6,361千円(4.5%)増。

固定資産税⇒家屋異動分の増加等で全体で対前年度比1,350千円(0.5%)増。

軽自動車税⇒軽自動車台数減(△84台)により対前年度比635千円(3.9%)減。

○地方譲与税及び各種交付金等については、特に地方消費税交付金が大幅に増加し社会保障関連経費に対応するため消費税増税の影響で、27年度から大幅に交付されている。よって平成28年度決算見込額及び平成29年度地方財政策定等を基に試算した結果、前年度より上回る結果となっている。

○地方交付税は、平成27年度国税収入が予算割れしたことに伴い地方財政対策も大きく様変わりしている。更に平成28年度も国税収入減額補正することとなり、交付税法定率も引き下がるといった状況で、平成29年度地方財政対策は、あらゆる手段を駆使し財源確保に努めていただいた結果、地方交付税の減少を最小限にとどめ(2.2%減)、更に赤字地方債である臨時財政対策債の発行を極力抑制している。そうした状況で、当町の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、3年目の合併算定替遞減措置及び国勢調査人口の大幅減を救済する人口急減補正の段階的に復元されること等を勘案して対前年度50,000千円減(1.7%減)という結果となっている。

○町債は、平成28年度一部事業完了等もあり対前年度83,500千円(9.9%減)と減少となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、他会計繰出金等や一部事務組合補助などの増加により財政調整基金繰入で前年度より上回る結果となっている。

1 町税 484,009千円 (28年度当初比 6,745千円 1.4%増)

(単位:千円、%)

区分		年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
町 税 合 計	金 額		504,940	504,403	492,962	508,196	498,236	480,643	477,264	484,009
	(対前年度)		(△5.6)	(△0.1)	(△2.3)	(3.1)	(△2.0)	(△3.5)	(△0.7)	(1.4)
町 民 税	金 額		188,291	178,743	170,775	167,329	168,425	157,526	162,143	168,643
	(対前年度)		(△8.0)	(△5.1)	(△4.5)	(△2.0)	(0.7)	(△6.5)	(2.9)	(4.0)
固 定 資 産 税	金 額		260,763	272,285	265,031	280,711	269,415	264,290	254,274	255,624
	(対前年度)		(△4.0)	(4.4)	(△2.7)	(5.9)	(△4.0)	(△1.9)	(△3.8)	(0.5)
軽自動車税	金 額		12,277	12,696	12,841	13,076	13,272	13,658	16,235	15,600
	(対前年度)		(0.5)	(3.4)	(1.1)	(1.8)	(1.5)	(2.9)	(18.9)	(△3.9)
た ば こ 税	金 額		43,105	40,265	43,883	46,532	46,535	44,600	44,012	43,537
	(対前年度)		(△5.6)	(△6.6)	(9.0)	(6.0)	(0.0)	(△4.2)	(△1.3)	(△1.1)
入 湯 税	金 額		504	414	432	548	589	569	600	605
	(対前年度)		(△6.7)	(△17.9)	(4.3)	(26.9)	(7.5)	(△3.4)	(5.4)	(0.8)

2 地方譲与税	32,000千円	(28年度当初比	0千円	同額)
3 地方特例交付金	300千円	(28年度当初比	0千円	同額)
4 地方交付税	2,950,000千円	(28年度当初比	△50,000千円	△1.7%減)
		(地方財政計画伸び率		△2.2%減)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	3,090,000千円	(28年度当初比	△40,000千円	△1.3%減)
5 国庫支出金	351,159千円	(28年度当初比	△31,457千円	△8.2%減)
6 県支出金	233,161千円	(28年度当初比	△7,594千円	△3.2%減)
7 町債	757,100千円	(28年度当初比	△83,500千円	△9.9%減)
		(地方財政計画伸び率		3.7%増)

(単位:千円、%)

区分	年度	28	29	増減額	伸び率
町債総額		840,600	757,100	△83,500	△9.9
臨時財政対策債		130,000	140,000	10,000	7.7
臨時財政対策債以外		710,600	617,100	△93,500	△13.2
合併振興基金積立事業		94,700	94,700	0	0.0
県営ほ場整備事業		4,600	2,600	△2,000	△43.5
町営住宅等建設事業		88,900	44,000	△44,900	△50.5
県営ため池整備事業		11,100	1,200	△9,900	△89.2
町有建物等解体事業		11,100	0	△11,100	皆減
その他		500,200	474,600	△25,600	△5.1

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
町債依存度		<13.4> 18.4	<5.3> 8.7	<5.6> 8.9	<6.7> 9.9	<8.3> 11.2	<7.6> 10.5	<12.7> 15.0	<11.3> 13.9
地方財政計画		16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	324,910千円	(28年度当初比	34,099千円	11.7%増)
(1)財政調整基金	320,000千円	(28年度当初比	40,000千円	14.3%増)
(2)その他の基金	4,910千円	(28年度当初比	△5,901千円	△54.6%減)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、28年度除排雪ドーザ購入及び大平山元遺跡史跡等購入事業の減少により21.3%減となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、28年度三厩健康増進センター建設事業終了や蟹田田ノ沢地区公園整備事業(2ヵ年)の一部繰越することで事業実施年度変更により減少している。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、17.2%減となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通建設事業費の伸び率	△34.6	△70.8	△4.1	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2
補助事業費の伸び率	△65.7	△76.1	16.7	48.7	△27.1	158.3	△36.2	△21.3
単独事業費の伸び率	55.3	△67.4	△13.8	4.8	11.5	9.5	100.7	△15.4
災害復旧事業費の伸び率	0.0	△65.4	0.0	0.0	△28.6	0.0	0.0	0.0
投資的経費全体の伸び率	△34.5	△70.8	△4.1	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2
地方財政計画	△15.3	△5.1	△3.6	△2.1	3.1	0.0	1.9	1.4
投資的経費の構成費	19.4	7.0	7.1	8.4	7.7	12.6	15.2	12.9
地方財政計画	14.5	13.7	13.3	13.0	13.2	12.9	13.1	13.1

(1)普通建設事業費 704,921千円 (28年度当初比 △146,454千円 △17.2%減)

 ①補助事業費 205,347千円 (28年度当初比 △55,623千円 △21.3%減)

 ②単独事業費 499,574千円 (28年度当初比 △90,831千円 △15.4%減)

(2)災害復旧事業費 20千円 (28年度当初比 0千円 同額)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

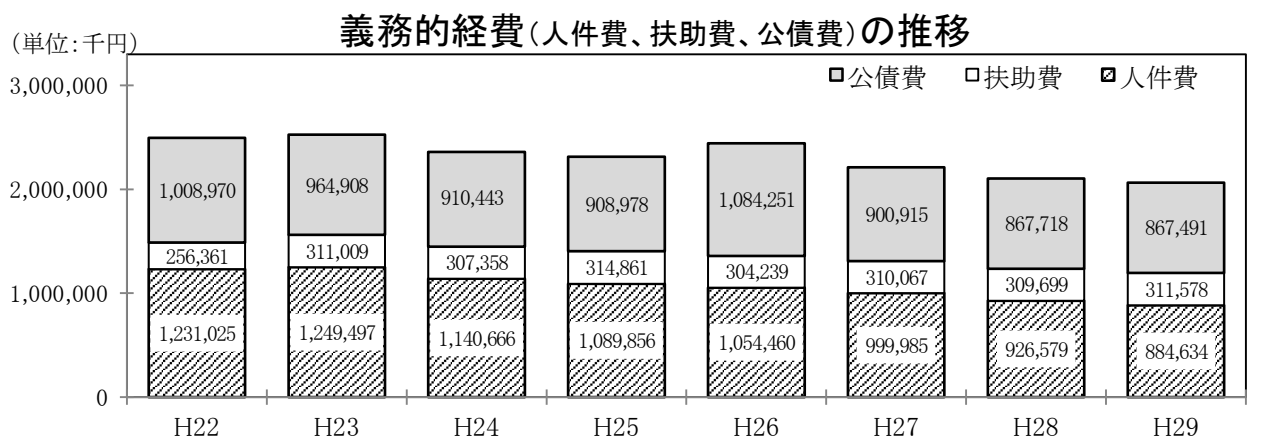
人件費は、引続き退職者等の不補充で職員数減により職員給、共済組合負担金及び退職手当組合負担金等が前年度を下回っている。

扶助費は、児童手当対象者が減少した一方、自立支援給付対象者が若干増加しているため微増となっている。

公債費は、25年度債の過疎債と臨時財政対策債の元金償還開始で31,852千円増となり、一方で16年度過疎債や8年度一般単独債の償還終了により15,091千円減となり、元金で18,107千円増加となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債などや近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約11,232千円減少となっている。

○一般行政経費については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたこと等により、各特別会計への繰出基準額を遵守する一方で、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、市政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



(単位:%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
その他の経費の伸び率	義務的経費	△3.9	1.2	△6.6	△1.9	5.6	△9.5	△4.8	△1.9
	人件費	△2.3	1.5	△8.7	△4.5	△3.2	△5.2	△7.3	△4.5
	扶助費	12.7	21.3	△1.2	2.4	△3.4	1.9	△0.1	0.6
	公債費	△9.1	△4.4	△5.6	△0.2	19.3	△16.9	△3.7	△0.0
	その他の経費	18.0	△14.4	△2.1	2.3	0.3	△0.3	△0.8	1.8

その他の経費の構成比	義務的経費	人件費	扶助費	公債費	地方財政計画	その他の経費
H22	36.0	17.7	3.7	14.5	46.4	44.7
H23	45.3	22.4	5.6	17.3	46.0	47.6
H24	44.2	21.4	5.8	17.1	46.2	48.7
H25	42.6	20.1	5.8	16.7	44.8	48.9
H26	44.1	19.1	5.5	19.6	44.5	48.1
H27	39.7	18.0	5.6	16.2	43.5	47.7
H28	37.6	16.6	5.5	15.5	43.1	47.1
H29	37.9	16.2	5.7	15.9	42.5	49.2

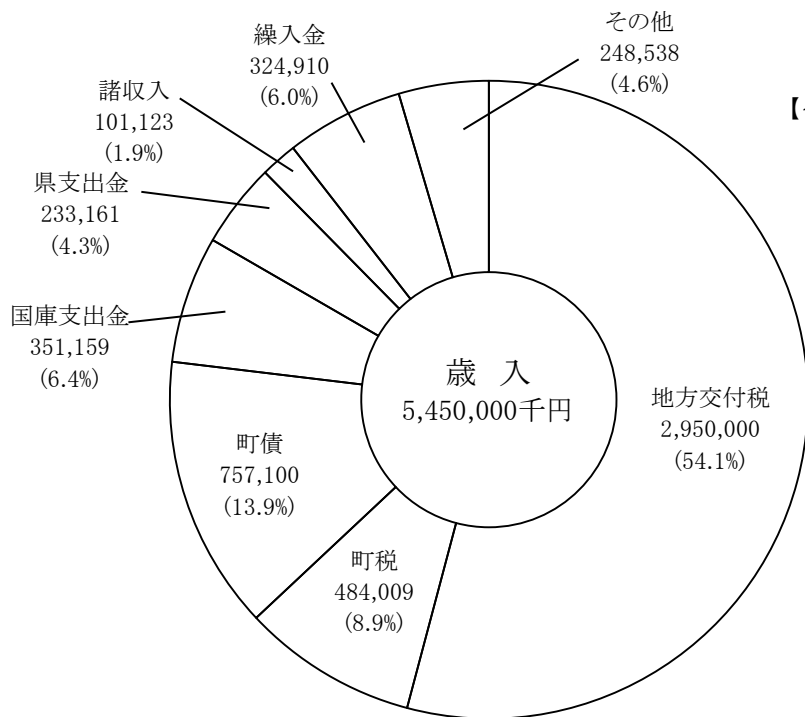
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

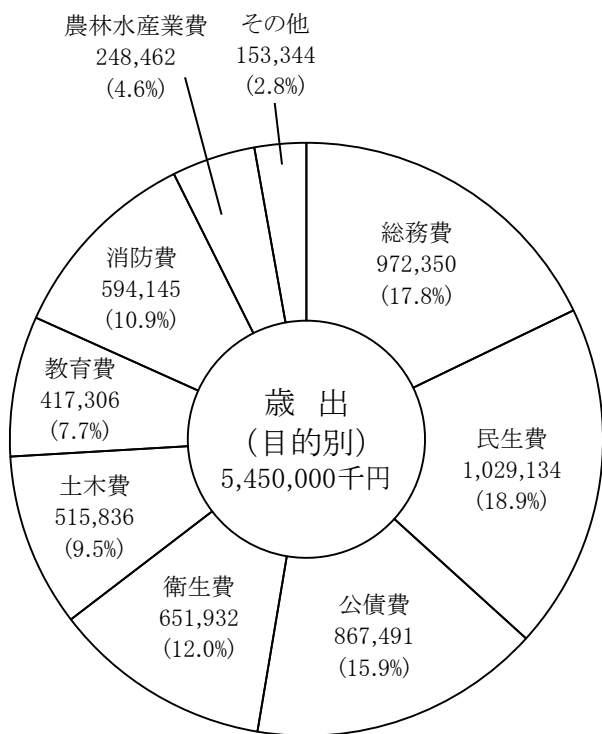
区分 \ 年度	28	29	増減額	伸び率
物件費	917,799	921,123	3,324	0.4
維持補修費	156,613	119,439	△37,174	△23.7
補助費等	850,979	905,603	54,624	6.4
投資及び出資金	50,549	67,856	17,307	34.2
貸付金	21,028	20,968	△60	△0.3
繰出金	510,882	526,329	15,447	3.0
積立金	121,759	115,038	△6,721	△5.5
予備費	5,000	5,000	0	同額
計	2,634,609	2,681,356	46,747	1.8

<参考1> 歳入・歳出の構成比



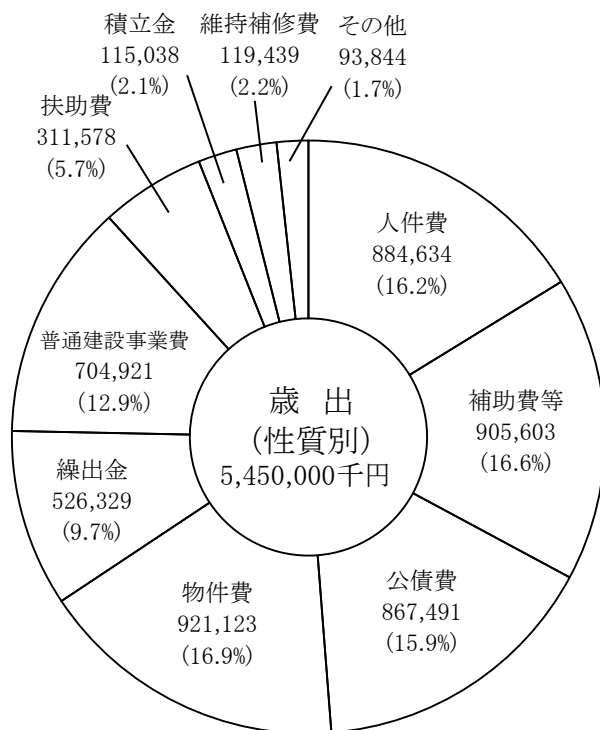
【その他の内訳】

使用料及び手数料	83,899
各種交付金等	110,100
地方譲与税	32,000
分担金及び負担金	2,989
財産収入	14,549
寄付金	5,000
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

議会費	68,974
商工費	79,348
労働費	2
予備費	5,000
災害復旧費	20



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	67,856
貸付金	20,968
予備費	5,000
災害復旧費	20

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	平成28年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	477,264	8.5	484,009	8.9	6,745	1.4
2 地方譲与税	32,000	0.6	32,000	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	500	0.0	400	0.0	△100	△20.0
4 配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	101,000	1.8	104,000	1.9	3,000	3.0
7 自動車取得税交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
8 地方特例交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方交付税	3,000,000	53.7	2,950,000	54.1	△50,000	△1.7
10 交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	2,760	0.0	2,989	0.1	229	8.3
12 使用料及び手数料	74,969	1.3	83,899	1.5	8,930	11.9
13 国庫支出金	382,616	6.8	351,159	6.4	△31,457	△8.2
14 県支出金	240,755	4.3	233,161	4.3	△7,594	△3.2
15 財産収入	24,675	0.4	14,549	0.3	△10,126	△41.0
16 寄付金	500	0.0	5,000	0.1	4,500	900.0
17 繰入金	290,811	5.2	324,910	6.0	34,099	11.7
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	115,849	2.1	101,123	1.9	△14,726	△12.7
20 町債	840,600	15.0	757,100	13.9	△83,500	△9.9
歳入合計	5,590,000	100.0	5,450,000	100.0	△140,000	△2.5

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	平成28年度		平成29年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	67,950	1.2	68,974	1.3	1,024	1.5
2 総務費	1,045,407	18.7	972,350	17.8	△73,057	△7.0
3 民生費	1,288,918	23.1	1,029,134	18.9	△259,784	△20.2
4 衛生費	646,616	11.6	651,932	12.0	5,316	0.8
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	213,626	3.8	248,462	4.6	34,836	16.3
7 商工費	91,023	1.6	79,348	1.5	△11,675	△12.8
8 土木費	683,705	12.2	515,836	9.5	△167,869	△24.6
9 消防費	252,983	4.5	594,145	10.9	341,162	134.9
10 教育費	427,032	7.6	417,306	7.7	△9,726	△2.3
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	867,718	15.5	867,491	15.9	△227	△0.0
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,590,000	100.0	5,450,000	100.0	△140,000	△2.5

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,103,996	37.6	2,063,703	37.9	△40,293	△1.9
人件費	926,579	16.6	884,634	16.2	△41,945	△4.5
職員給	574,390	10.3	553,207	10.2	△21,183	△3.7
職員給以外の人件費	352,189	6.3	331,427	6.1	△20,762	△5.9
扶助費	309,699	5.5	311,578	5.7	1,879	0.6
公債費	867,718	15.5	867,491	15.9	△227	△0.0
投資的経費	851,395	15.2	704,941	12.9	△146,454	△17.2
普通建設事業費	851,375	15.2	704,921	12.9	△146,454	△17.2
補助事業費	260,970	4.7	205,347	3.8	△55,623	△21.3
単独事業費	528,621	9.5	454,904	8.3	△73,717	△13.9
県営事業負担金	61,784	1.1	44,670	0.8	△17,114	△27.7
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
その他の経費	2,634,609	47.1	2,681,356	49.2	46,747	1.8
物件費	917,799	16.4	921,123	16.9	3,324	0.4
維持補修費	156,613	2.8	119,439	2.2	△37,174	△23.7
補助費等	850,979	15.2	905,603	16.6	54,624	6.4
積立金	121,759	2.2	115,038	2.1	△6,721	△5.5
投資及び出資金	50,549	0.9	67,856	1.2	17,307	34.2
貸付金	21,028	0.4	20,968	0.4	△60	△0.3
繰出金	510,882	9.1	526,329	9.7	15,447	3.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,590,000	100.0	5,450,000	100.0	△140,000	△2.5

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	6,745	1.4	町民税個人6,361(漁業所得増) 軽自動車税△635(軽自動車台数減)
2 地方譲与税	0	0.0	
3 利子割交付金	△100	△20.0	29年度地財対策推計
4 配当割交付金	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	
6 地方消費税交付金	3,000	3.0	29年度地財対策推計(一部前年度過少見込みによる増含む)
7 自動車取得税交付金	0	0.0	
8 地方特例交付金	0	0.0	
9 地方交付税	△50,000	△1.7	普通交付税△50,000(合併算定替通減措置、人口急減措置通減分など)
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	
11 分担金及び負担金	229	8.3	ほ場整備分担金2,220(山本地区追加) 保育児保護者負担金△1,217(広域入所のみ計上)
12 使用料及び手数料	8,930	11.9	三厩健康増進センター入浴料6,240(28年度途中計上) 町営住宅使用料4,084(新築分及び障害者住宅分)
13 国庫支出金	△31,457	△8.2	社会資本整備交付金△24,506(28除雪機ドーザ購入分減) 史跡等購入費補助金△15,386(購入箇所の違い)
14 県支出金	△7,594	△3.2	選挙費委託金△12,057(28参議院、西部海区) 経営体育成事業補助金9,000(農業法人への機械購入補助)
15 財産収入	△10,126	△41.0	利子及び配当金△11,500(売却益の減少)
16 寄付金	4,500	900.0	ふるさと納税4,500(インターネット納税事業実施)
17 繰入金	34,099	11.7	財政調整基金取崩40,000 ふるさと応援基金取崩△6,000
18 繰越金	0	0.0	
19 諸収入	△14,726	△12.7	学校給食費△4,007(給食費5割補助のため) コミュニティ助成金△9,900(要望額に応じて措置)
20 町債	△83,500	△9.9	福祉施設整備事業債△300,000(28三厩健康増進センター分) 防災行政無線デジタル化事業債299,800(デジタル義務化) 田ノ沢地区公園整備事業債△100,000(28一部繰越による事業年度変更)
歳 入 合 計	△140,000	△2.5	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	1,024	1.5	議会議員視察研修旅費940
2 総務費	△73,057	△7.0	本庁舎屋根改修費△37,985(28終了) 車両購入事業費△10,000(28終了)
3 民生費	△259,784	△20.2	三厩健康増進センター建設費△304,150(28実施) 国保会計繰出5,404(軽減対象者増による基盤安定分増) 三厩健康増進センター運営費21,871(28年度補正対応)
4 衛生費	5,316	0.8	病院出資金25,376(内視鏡、ナースコール更新等) 簡水出資金△8,369(28事業終了) 青森広域事務組合負担金△7,989(蟹田最終処分場運営経費減)
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	34,836	16.3	経営体育成事業補助金9,000(農業機械購入補助) 県営たかのこため池整備事業負担金△9,960(主要事業終了) (仮称)野田林道整備事業50,000(林道改修)
7 商工費	△11,675	△12.8	観光パンフレット等作成△5,000(28終了) 観光施設等解体事業△11,119(28終了海水浴場) 浜のイベント補助金1,300(29新規イベント)
8 土木費	△167,869	△24.6	下水道繰出12,839(償還金増) 除雪機ドーザ購入△30,500(28終了) 田ノ沢公園整備事業△100,000(28一部繰越による事業年度変更)
9 消防費	341,162	134.9	広域消防負担金36,297(外ヶ浜分署救急車両購入) 広域消防負担金6,521(今別分署庁舎建替事業) 防災行政無線デジタル化事業299,803(デジタル義務化)
10 教育費	△9,726	△2.3	学校施設改修等事業△4,194(28蟹中下水道接続終了) 史跡等購入事業△19,401(購入箇所違いによる減) 三厩体育館改修事業44,000(一部改修)
11 災害復旧費	0	0.0	
12 公債費	△227	△0.0	元金償還18,107(25過疎債19,908、25臨財債11,944、16過疎債△8,899) 利子償還△18,334(28債利率1.0%積算、合併△3,372、臨財△1,975)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	△140,000	△2.5	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△40,293	△1.9	
人件費	△41,945	△4.5	
職員給	△21,183	△3.7	職員給料△14,453(退職不補充3名) 職員手当△6,730(退職不補充3名)
職員給以外の人件費	△20,762	△5.9	職員共済負担△10,310(退職不補充3名) 職員退職負担△6,681(退職不補充3名)
扶助費	1,879	0.6	自立支援給付費12,000 更正医療給付費△6,000 児童手当△4,430
公債費	△227	△0.0	元金償還18,107(25過疎債19,908、25臨財債11,944、16過疎債△8,899) 利子償還△18,334(28債利率1.0%積算、合併△3,372、臨財△1,975)
投資的経費	△146,454	△17.2	
普通建設事業費	△146,454	△17.2	
補助事業費	△55,623	△21.3	除雪機ドーザ購入△30,500(28終了) 史跡等購入事業△19,401(購入箇所違いによる減)
単独事業費	△73,717	△13.9	三厩健康増進センター建設事業304,150(28終了) 防災行政無線デジタル化事業299,803(デジタル義務化) 田ノ沢公園整備事業△100,000(28一部繰越による事業年度変更)
県営事業負担金	△17,114	△27.7	県営たかのこため池整備事業負担金△9,960(主要事業終了) 県営漁港整備事業負担金△6,624(事業箇所変更)
災害復旧事業費	0	0.0	
その他の経費	46,747	1.8	
物件費	3,324	0.4	賃金17,199(賃金単価アップ、人数増加) 委託料△24,110(社会保障・税番号制度システム改修終了) 使用料及び賃借料8,602(防犯灯LED化リース)
維持補修費	△37,174	△23.7	本庁舎屋根改修費△37,985(28終了)
補助費等	54,624	6.4	広域消防負担金27,818(外ヶ浜分署救急車両更新) 外ヶ浜町社会福祉協議会補助金14,987(地域福祉運営費分) 外ヶ浜町住宅リフォーム補助金3,400(28実績等勘案増)
積立金	△6,721	△5.5	財政調整基金利息△6,400(債券売却収益の減) 減債基金利息△2,000(債券売却収益の減) ふるさと応援基金4,500(インターネット納税事業実施)
投資及び出資金	17,307	34.2	病院出資金25,376(内視鏡、ナースコール更新等) 簡水出資金△8,369(28事業終了)
貸付金	△60	△0.3	奨学資金貸付金1,440(貸付対象増加) 風のファクトリー貸付金△1,000(貸付不用)
繰出金	15,447	3.0	国保会計繰出5,404(軽減対象者増による基盤安定分増) 下水会計繰出12,839(償還金増)
予備費	0	0.0	
歳出合計	△140,000	△2.5	

<参考4> 予算計上した主な事業等

<普通建設事業> ※【新規】:前年度と比較

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
土地開発公社代行取得用地購入費	12,552				12,552
ごみ処理施設ルーフヒーター設置事業【新規】	3,942				3,942
小規模治山事業	3,100	1,500	1,500		100
県営ほ場整備事業負担金	5,180		2,600	2,220	360
県営ため池整備事業負担金	1,200		1,200		
県営頭首工整備事業負担金	840				840
(仮称)野田林道整備事業【新規】	50,000		45,000		5,000
県営漁港整備事業負担金	37,450		35,000		2,450
町道区画線設置事業	1,080				1,080
町道砂川線整備事業	24,500		24,500		
三厩本町地区融雪溝整備事業	50,100	30,000	20,000		100
橋梁維持補修事業	49,300	31,742	17,000		558
藤ヶ股沢川改修事業【新規】	6,000				6,000
町営住宅建設事業	77,484	33,431	44,000		53
消防屯所水洗化事業【新規】	1,174				1,174
防災行政無線デジタル化整備事業【新規】	299,803		299,800		3
教員住宅購入代金	8,493				8,493
大平山元遺跡整備事業	28,463	22,810			5,653
三厩体育館改修事業【新規】	44,000				44,000
【維持補修・その他物件費分類した事業】					
道路舗装補修事業(町道外黒山下小国線)	12,200	7,800	4,200		200
蟹田小学校キュービクル補修事業【新規】	953				953
蟹田中学校キュービクル補修事業【新規】	953				953
三厩中学校校舎屋根改修事業【新規】	2,500				2,500

〈普通建設事業以外の事業〉

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
合併振興基金積立金	99,745		94,700		5,045
ふるさと納税事業【新規】 (インターネット納税実施)	3,990				3,990
地方創生関連事業委託料【新規】 (婚活・創業起業・空家対策)	972			810	162
コミュニティ活性化事業補助金【新規】 (自治会等補助)	2,000				2,000
防犯灯LED化更新リース料【新規】	4,461				4,461
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金【新規】 (地域福祉運営補助)	14,987				14,987
エンゼル育成金	1,400				1,400
小児等予防接種事業	4,060				4,060
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,703				4,703
成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	1,040				1,040
妊婦健診等事業	2,245				2,245
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業補助金【新規】 (周産期母子医療センター待機宿泊補助)	100	50			50
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	12,560	1,200			11,360
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	12,645				12,645
精密検査助成金	800				800
海岸漂着物地域対策推進事業委託料	4,480	4,473			7
農業移住・新規就農サポート事業負担金 (広域連携事業)	1,034	517			517
水稲作付農家支援交付金事業 (対象:主食米、飼料米)	4,610				4,610
経営体育成支援事業補助金【新規】 (農業機械購入補助)	9,000	9,000			
水産多面的機能発揮対策事業費負担金 (海岸清掃実施)	779				779
創業成長事業金融対策交付金【新規】 (青森県未来を変える挑戦資金特別保証制度)	347				347
ビジネス交流拠点構築事業負担金 (広域連携事業)	2,292	1,136			1,156
観光PR番組制作業務委託料【新規】	2,500			2,500	
観光イベント等補助金 (新規補助:ちゃぼらっと、浜のイベント)	4,600			200	4,400
道路橋梁定期点検業務委託料	7,100	4,550			2,550
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	4,000				4,000
今別分署庁舎建替事業負担金【新規】	6,521		6,300		221
外ヶ浜分署高規格救急車両更新事業負担金【新規】	23,699		21,300		2,399
奨学資金貸付金	7,968			5,693	2,275
児童生徒就学援助費	3,995	163			3,832
大平山元遺跡調査事業	3,471	1,135			2,336
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	4,540			1,800	2,740
給食業務等委託料 (29年度より給食費 3割⇒5割軽減)	47,247			13,042	34,205

